

基本目標	1	暮らしやすさを磨く
------	---	-----------

数値目標	単位	基準値		R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				上昇 ー	上昇 4,266	上昇 ー	上昇 ー	5,000			
市内事業所数	事業所	H26	4,654	上昇	上昇	上昇	上昇	5,000	ー	B	
				ー	4,266	ー	ー				
市内就業者数	人	H26	46,798	上昇	上昇	上昇	上昇	50,000	ー	B	
				ー	41,708	ー	ー				
一人当たり課税対象所得額	千円	H30	2,816	上昇	上昇	上昇	上昇	3,000	ー	B	
				2,876	2,969	3,096	3,004				
社会動態(転出・転入)による人口変動	人	H30	△ 262	△ 175	△ 131	△ 87	△ 44	0	166.5%	A	
				△ 156	△ 581	74	101				

【特徴を出す事項】

- ★強み(気候、水、交通、米粉、大学)を活かした産業振興
- ★IT等情報通信分野の働く場の開拓
- ★女性、外国人等が活躍できる環境づくりによる人材不足対策
- ★ニーズに合わせた移住支援
- ★地域特性を活かしたライフプランの提供
- ★関係人口を移住・定住人口へとつなげる取組の推進

(1) 新たな企業誘致により多くの雇用が創出されている

KPI	単位	基準値		R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				上昇	上昇	上昇	上昇	500			
新たに誘致した企業により創出された雇用数	人	H31	0	上昇	上昇	上昇	上昇	500	ー	D	久井工業団地で1社、臨空産業団地で2社が操業を開始したことにより雇用数は増加したが目標値には達しなかった。 本郷産業団地においては、令和5年度に土地売買契約(全区画)に至ったが、操業開始は数年先の見込み。
				9	10	11	53				
農業参入企業数	社	H31	9	9	10	10	11	11	0.0%	D	誘致に向けて相談等を受けたが、企業の事情により、規模拡大の計画が中止となったため、参入には至らなかった。
				9	9	9	9				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「ー」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容						達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」とな った理由				
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容							目標値	目標値	目標値	目標値	目標値									
			成果	課題	今後の方針					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値									
1	企業誘致促進事業	・広島県と連携し、本郷産業団地を中心とした企業誘致活動を実施する。 ・企業誘致促進本部を随時開催することなど企業誘致及び立地企業の円滑な操業に関することなどについて協議・検討する。	広島県と連携した誘致活動により、本郷産業団地に1社の立地が決定。	広島県が埋立造成中の貝野地区を除き、分譲可能な産業団地がない	引き続き、広島県、庁内関係課、県水道広域連合企業団等と連携し、貝野地区及び民間遊休地への誘致活動を行う。 新たな産業用地の確保を含む企業立地方針について検討する。	市内産業団地への誘致企業数(累計)	社	H31	0	1	2	3	4	6	100.0%	A	A	A					
									0		2	3	4										
2	農業参入企業支援事業	・農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ・参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	農業参入企業の営農計画作成を支援し、新たに2企業が認定農業者となった。	・相談はあっても企業が参入するための課題(農地確保等)や参入企業事柄に体力的な余裕が無いと参入までには至らない。	・引き続き、県や農協等関係団体と連携し、相談対応や可能な支援を行っていく。	農業への企業参入件数	件	H31	9	9	10	10	11	11	0.0%	D	D	B	誘致に向けて相談等を受けたが、企業の事情により、規模拡大の計画が中止となったため、参入には至らなかった。				
						上記参入件数に伴う雇用者数	人			—	—	50	55	55									
														—	—	57	59			107.3%	A	A	A
3	強い農業・担い手づくり総合支援事業	・農地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ支援する。	採択の要件が厳しく、対象となる経営体が無かった。	規模拡大や新たな取組によるポイント制で、ポイントの高い計画から優先的に採択される事業であり、要望をしても採択要件を満たすことが難しい。経営の高度化・規模拡大をいかに推進していくかが課題となる。	取組を希望する経営体の事業が採択されるよう、支援を行っていく。	支援件数(累計)	件	H31	0	1	2	3	4	5	0.0%	D	C	D	「付加価値額の増加」など採択の要件が厳しく、要件を満たす経営体がないため。				
									0	0	0	1	0										
4	農地確保支援事業	・担い手への農地集積のため、貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや、貸し付け希望者と担い手とのマッチング、担い手への農地の集積に貢献した地権者地域に対する協力金の交付を行う。	農地中間管理事業を活用した利用権設定の更新を希望する担い手に対し、遅滞なく手続が進むよう支援した。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用を推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に推進していくかが課題となる。	農地中間管理機構を活用し農地集積に協力した地域へ支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化を促進し、農業生産コストの削減を図る。	担い手への農地集積率	%	H30	26.70	30	32	34	36	37	47.3%	C	C	B					
																					27.40	28	29.50

(2) 農業・水産業の担い手が確保され、経営力が向上している

KPI	単位	基準値		R2 目標値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
新規就農者数(累計)	人	H30	26	29	31	32	34	36	187.5%	A	
				32	36	38	41				
認定農業者数	人	H30	66	69	71	72	74	76	162.5%	A	
				70	71	76	79				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容										達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			実績値	実績値	実績値	実績値					実績値									
			成果	課題	今後の方針																		
5	振興作物生産拡大支援 事業	・市が定めた振興作物(ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、ほうれんそ う、トマト、白ねぎ等)の生産拡大のため重点的な支援を行う。	振興作物の生産に取り組む農業者に対し、栽培資 材費等を補助することにより、振興作物の栽培促進 に努め、生産拡大を図った。	多くの圃場が排水不良により収量が増加せず、作 付け面積の拡大につながらっていない。排水対策を 実施し、確実に収穫できる圃場に整備する必要が ある。	引き続き、重点品目の作付面積の拡大及び収 穫量の増加を推進するため、重点品目の生産 に取り組む農業者に対し、支援する。	振興作物栽培面積	ha	H31	49	54.70	60.30	65	71.40	77	56.7%	C	B	B					
6	新規就農者支援事業	・新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画 の実施に必要な支援を行う。	・研修体制が整ったチャレンジファーム広島・三原農 場において、卒業生1人がR4から研修所内就農をし ている。 ・新規就農者や集落法人、認定農業者等の営農計 画の立案、実施に向けた支援を行った。	・チャレンジファーム広島・三原農場を卒業して就 農しても、資材高騰等により、生活できるレベルの 所得を得ることが難しい。 ・研修生の応募がなく、令和5年度からの研修生 が不在となった。	JAひろしまと研修終了後の就農時にハウス リース事業の支援を行う。	新規就農者(自立農家) として就農した人数(累 計)	人	H31	26	29	31	32	34	36	187.5%	A	A	A					
										32	36	38	41										
7	農地流動促進事業	担い手の経営基盤の確立のため農地利用集積を図る。市内の優良 農地を担い手へ集積・集約化し、コストの削減による農家所得 の向上をめざす。 担い手への農地の集積のため、貸し付け希望のある農地所有 者の洗い出しや、貸し付け希望者と担い手とのマッチング、担い 手への農地の集積に貢献した地権者や地域に対する協力金の交 付を行う。	農地中間管理事業を活用した利用権設定の更新を 希望する担い手に対し、遅滞なく手続が進むよう支 援した。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の 活用の推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に 推進していくかが課題となる。	農地中間管理機構を活用し農地集積に協力し た地域へ支援を行うことで、担い手への農地の 集積・集約化を促進し、農業生産コストの削減 を図る。	担い手への農地集積率	%	H30	26.70	30	32	34	36	37	47.3%	C	D	B					
										27.40	28	29.50	31.10										

(3) 市内事業者の活動が活発化している

KPI	単位	基準値		R2 目標値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
歩行者・自転車通行量(平日)	人/日	R2	21,575	21,575	24,560	24,560	24,286	24,286	△73.4%	E	中心市街地活性化基本計画の掲載事業を着実に実施しており、駅前図書館や一定の新規出店はあるものの、回遊性の高いまちの魅力が不足していることや、人口減少が進んでいることが要因と考えられる。
				21,575	20,760	21,578	19,584				
歩行者・自転車通行量(休日)	人/日	R2	17,871	17,871	14,900	14,900	20,540	20,540	△23.2%	E	中心市街地活性化基本計画の掲載事業を着実に実施しており、駅前図書館や一定の新規出店はあるものの、回遊性の高いまちの魅力が不足していることや、人口減少が進んでいることが要因と考えられる。
				17,871	16,931	18,552	17,252				
事業所数(従業者4人以上の事業所)	事業所	H30	181	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	－	A	
				171	338	227	229				
製造品出荷額(従業者4人以上の事業所)	百万円	H30	394,393	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	－	A	
				413,487	304,028	373,108	410,443				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

			取組内容					R2					R3	R4	R5	R6			【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由	
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			達成度を測る指標	単位	基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	達成率	達成 状況						
			実績値	実績値	実績値					実績値	実績値											
			成果	課題	今後の方針																	
8	起業化促進事業	・創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業者者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ・起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィス等の整備や運営等の支援を行う。 ・地域経済の新たな活力を生み出すため、産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。 ・第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的・効率的に進めるため、産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネーターを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。 ・上記の支援拠点において、相談・セミナー等を開催するとともに、創業希望者のフェーズに応じた創業支援を通じ、新たな就業・雇用の場を創出する。 ・起業後においても、経営診断の実施等、伴走型支援の実施や、既存企業とのマッチングなど、経営の発展につながる支援を実施する。	・特定創業支援事業者者に対する創業利子補給→12件、店舗改装費補助上乗せ支援→4件 ・支援拠点の運営支援を実施し、新規起業者の創出及び起業意識の醸成を促進 ・創業支援件数(延べ)458件、創業者数(延べ)148名 ・創業支援講座(経営・財務・人材育成・販路開拓)を実施→参加者(延べ)63名 ・フォローアップ講座の開催→WEB個別指導(参加者3名)、財務個別指導(参加者5名)	・関係機関における特定創業支援事業の拡充及び制度概要の幅広い周知活動 ・物価高騰等の影響による創業者の事業継続に向けた支援 ・関係機関における連携事業の構築	創業者延べ人数	人	H30	92	109	109	109	116	116	233.3%	A	D	B					
					創業支援者延べ件数	件	H30	258	236	236	236	236	270						△909.1%	A	A	A
					経営指導した延べ件数	件	H30	58	70	70	70	70	70	350.0%	A	E	C					
									50	37	50	100										
									16	16	16	16	16						200.0%	A	A	A
				8	14	17	20															
9	サテライトオフィス誘致事業	・広島県によるサテライトオフィス導入促進事業と連携し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を促進する。	広島県との連携等により、8社の視察対応を行った。	IT関連企業と一定程度の接触は持っているが、誘致には至らなかった。	広島県主催のビジネスイベントや市中心部のコワーキングスペースと連携した視察ツアーの開催などにより、引き続き、IT関連企業等との接触に努める。	誘致数(累計)	社	H31	0	1	2	3	4	5	50.0%	C	C	C				
									1	2	2	2										
10	民泊・農泊支援事業	・農業体験や民泊新法に基づく民泊事業者の情報発信や古民家を改修し宿泊業に取り組む事業者に対し、開業支援などを検討する。	民泊事業者主催の地域イベントについて、地域連携DMOである(株)空・港や三原観光協会と連携し、協力体制の構築を行った。	民泊を絡めたコンテンツ造成ができていないことが課題。	イベントと絡めた観光コンテンツの造成とSNSによる情報発信に取り組む。	民泊件数	件	H31	3	増加	増加	増加	増加	増加	—	D	D	D	民泊事業者への営業不足及び民泊施設周辺のコンテンツ開発(マルシェイベント、福刈り体験、郷土料理づくり体験等)が不足し、プロモーションも実施できなかったため。			
									5	3	0	0										
11	高度なビジネス人材育成支援事業	・スタートアップ創出シティカレッジを運営し、市内で起業を志す人材や社内ベンチャーを志す人材への支援を行うことで、地域における新産業の創出、雇用の促進を図る。	・スタートアップ創出シティカレッジ(SCO)を実施 ・R3～5年度受講生26名のうち、13名が企業(5名が新規創業、8名が社内ベンチャーの取組を実施)	・ITベンチャー等の新たな産業の創出 ・社内ベンチャー等の新たな取組に対する意識醸成	・ITベンチャー等の新たな産業の創出に向けて、当事業の幅広い周知活動を行う。 ・事業の実現に向けて受講生に対し、より効果的な支援を実施する。	業及び社内ベンチャー件数(累計)	人	R3	4	—	4	6	9	12	180.0%	A	A	A				
									—	4	9	13										
12	IT人材育成事業	※事業実施に向けて検討する。				※事業の検討状況を踏まえ、今後設定する。									—	—						
13	ひとり親家庭学び直し支援事業	・ひとり親家庭の学び直し支援として、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。	子育てmybookへの掲載、児童扶養手当の申請受付時や、現況届の届取り就労支援の相談時に対面で周知を行っている。児童扶養手当現況時や新規申請時に制度の周知を実施した。	制度周知は行っているものの、高卒認定試験対策の講座は、通学、通信等あり、履修に必要な期間として、最短で教科別で4ヶ月、6教科フルで8ヶ月と長期間かかるため、子育てと仕事をしながらの履修が困難な面があり、興味はあっても受講までには結びついていない。	対象者との個別面談の機会などを利用し、継続した制度の周知を図る。	事業利用者数	人	H31	0	1	1	1	1	1	0.0%	D	D	D	講座の受講に当たっては、最短でも4ヶ月間の通信教育等が必要となっており、子育てと仕事をしながらの履修が難しく、受講望者がいなかったため。			
									0	0	0	0										
14	中心市街地活性化支援事業	・中心市街地の活性化に向けた取組を促進する事業主体となる、まちづくり会社の体制強化を図るため、中心市街地活性化協議会に対し、事業費の一部を補助する。 ・空き家や空き店舗の解消を図るため、ベンチャー企業等の誘致を促進し、ファンドを活用してリノベーションを支援する。 ・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ・中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し、新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ・中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うのに対し補助する。	・株式会社まちづくり三原が、中心市街地活性化に資するサポートメンバーを増やし、新たな事業の掘り起こしや空き家対策等の事業を実施 ・中心市街地内の新規出店者への補助(家賃・改装費)→7件、イベント補助→4件	・まちづくり三原を中心とした協議会による民間事業の新たな事業の掘り起こしや計画的な事業進捗管理 ・キオラスクエアと周辺商店街等が連携した回遊性を高めるソフト事業の企画、実施 ・新規出店者及び既存店舗の経営の安定化、民間投資の誘発や起業意識の醸成	・商工会議所を事務局とする中心市街地活性化協議会及びまちづくり三原との連携を密にし、中活計画に掲げる各事業の進捗管理及び新たな事業の掘り起こしを行う。 ・キオラスクエア全体管理協議会と中活協議会との連携を図り、周辺に波及効果を生み出す事業を企画、実施していく。 ・新規出店者や既存店舗の事業継続に向けた支援をまちづくり三原や金融機関等と連携し実施していく。	歩行者等通行量(平日)	人/日	R2	21,575	21,575	21,575	24,286	24,286	24,286	24,286	△73.4%	E	D	B	中心市街地活性化基本計画の掲載事業を着実に実施しており、駅前図書館や一定の新規出店はあるものの、回遊性の高いまちの魅力が不足していることや、人口減少が進んでいることが要因と考えられる。		
						歩行者等通行量(休日)	人/日	R2	17,871	17,871	17,871	20,540	20,540	20,540	20,540						△23.2%	E
						中心市街地商業等活性化事業実施件数	件	H31	0	4	8	12	16	20	37.5%	C	D	D				
									0	0	1	1	6									
						リノベーション支援件数	件	H31	0	1	2	3	4	5	0.0%	D	D	D	民間主導の事業であり、ファンドを活用し、リノベーションする物件及び企業を発掘することができていない。			
									0	0	0	0										
						空き店舗数	件	R2	73	73	63	63	63	63	100.0%	A	C	B				
										73	70	67	63									
						市内で空き店舗等を活用して創業した延べ人数	件	H30	92	109	109	116	116	116	233.3%	A	D	B				
										86	68	95	148									
15	地域商業活性化支援事業	※事業番号14「中心市街地活性化支援事業」と同様	新規出店者への補助(家賃・改装費)→13件 既存店舗への補助・・・2件 ※事業番号14「中心市街地活性化支援事業」と同様	・新規出店者及び既存店舗の経営の安定化、民間投資の誘発や起業意識の醸成 ※事業番号14「中心市街地活性化支援事業」と同様	・新規出店者や既存店舗の事業継続に向けた支援をまちづくり三原や金融機関等と連携し実施していく。 ※事業番号14「中心市街地活性化支援事業」と同様	※事業番号14「中心市街地活性化支援事業」と同様									—	—	D	D				
16	地域経済循環創造支援事業	・起業・創業や6次産業化の支援など、市域内の経済循環を構築する民間事業者の取組を支援する。	制度について相談はあったものの、活用には至らなかった。	・申請に必要な資料作成に手間を要する。 ・金融機関による無担保、無保証での融資にハードルがある。	商工振興課等と連携した周知に努めるとともに、相談があった場合は、制度活用に向けた支援を行う。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)	件	H31	1	—	—	1	—	2	—	B	D	D				
									0	0	0	0										

(4) 若い世代、女性、外国人等が働きやすい環境が整っている

KPI	単位	基準値		R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				上昇	上昇	上昇	上昇	2,500			
外国人就労者(技能実習生)数	人	H30	926						-	E	コロナ禍により減少していたが、再び上昇傾向にある。 一方で、平成31年度から開始された「特定技能」の在留資格で就労される外国人が増加傾向にある(令和5年度末 714人)。
				847	435	559	651				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容						達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容							実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
			成果	課題	今後の方針														
17	就労者通勤支援事業	・市外からの転入者獲得に向け、市内に住み、市外へ働きに行ける環境を整備するため、通勤支援等のニーズ調査を実施し、事業化を検討する。	—	—	事業の有効性を検証し、実施を検討していく。	※調査結果により今後事業化を検討する。									—	—			
18	都市圏からの人材呼び戻し事業	・ハローワーク三原、商工団体と協力し、就職支援会社等のノウハウを活用した中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職説明会の参加支援及び、市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し、地元起業とUターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り、地域雇用の安定化を図る。	・Jデスクみはら（三原市、三原商工会議所、三原臨空商工会、三原公共職業安定所）の主催によるオンライン合同企業説明会を開催するとともに都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠を確保した。	・事業を契機とした就職者数の増加	都市圏人材と市内事業者との効果的なマッチングについて検討する	就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数	人	H31	0	5	10	15	20	25	85.0%	A	B	C	
										1	6	11	17						
19	外国人就労者受入機関設置支援事業	・廃校等を活用した外国人就労者受入機関の設置について、商工団体及び公益財団法人 国際研修協力機構（JITOCO）などと連携し、検討する。	三原臨空商工会が技能実習生を受け入れる監理団体の許可を取得（令和2年8月）。新型コロナウイルス感染症の影響により、監理団体として、本格的に業務は開始していない。	市内事業者の今後の外国人就労者のニーズ把握を行いながら、三原臨空商工会と連携し、進めていく必要がある。	市内事業者の今後の外国人就労者のニーズ把握を行いながら、三原臨空商工会と連携し、必要な支援を検討する。	※事業の検討状況を踏まえ、今後設定する。									—	—			
20	外国人就労等への支援事業	・市民や住民組織などと連携し、日本語学習や多言語での情報提供の充実を図るなど、外国人就労者等が地域社会で安全・安心に生活できる環境を創出するための取組を推進する。	「多言語相談窓口」を設置し、国際交流員が英語で対応するほか、多言語通訳サービスを導入し、31言語で対応できる環境を整備した。	外国人就労者等が地域とつながりを持ちながら、生活に必要な情報を入手できる仕組みづくりを進めていく必要がある。	地域国際交流協会や外国人を雇用する企業等と連携し、外国人就労者等のニーズを把握しながら、必要な取組を検討する。	外国人住民が増加することを好意的に感じている市民の割合	%	R3	33.50	—	33.50	35	37	40	—	B	B	B	
										—	33.50	未実施	未実施						
21	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	・デジタルデバイドの解消、災害発生時の情報取得などを目的に、貸館公共施設や避難所などに公衆無線LANを整備する。	令和4年度に整備した68施設（放課後児童クラブ、コミセン・公民館等）の公衆無線LANを運用した。学校施設は避難所開設時に限り既存の無線LANを一般開放する運用を開始した。	市民に周知し、利用者の増加に努める必要がある。未整備の施設について、需要を見極めつつ追加整備を検討する必要がある。	市民に周知し、利用者の増加に努める。一定の需要が見込まれる施設について公衆無線LANを追加整備する。	公衆無線LAN整備施設	施設	R3	0	—	0	68	68	104	100.0%	A	A	A	
										—	0	68	68						

(5) UIJターン者を支援する体制が充実している

KPI	単位	基準値		R2 目標値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
UIJターンに関する各種制度の活用件数	件	H31	56	64	62	124	126	134	12.9%	C	
				44	50	77	65				
ワンストップ窓口での移住支援世帯	世帯	H31	23	30	33	35	38	40	240.0%	A	
				35	34	79	59				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満
D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容												達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値															
			成果	課題	今後の方針																				
22	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	・地域力の維持、活性化を図るため地域外の視点から、地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置する。 ・住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取り組みを行い、任期終了後は地域内で企業及び移住を図る。 ・専門アドバイザーを設置し、活動のフォローアップを強化することで、活動成果の向上や退任後の市内定着を図る。	大都市圏等から移住し、地域おこし活動を行う人材として、地域おこし協力隊を配置することにより、都市部からの移住と地域の振興を図った。また、専門アドバイザーを設置し、就職・起業に向けたフォローアップを強化した。 新規隊員の配置については、年度当初9名でスタートしたが、5名が退任となり、新規で4名を配置することができた。(残る1名については、R5年度末に着任予定であったが、前職の仕事の影響によりR6年6月の着任になることとなった。)	着任後の活動を円滑に進めるため、あるいは退任後の定着に向けたフォローアップが必要。 特に、本市における地域おこし協力隊の定住率は、令和5年度末で55.6%となっており、全国平均の64.9%を下回っているため、定住率を高める取組が必要。	R6年6月の新規隊員がスムーズに着任できるようサポートするとともに、既存の隊員へのアドバイス等日々の活動をサポートしていく。 また、R7年度には4名が退任予定であるため、9名の体制維持に向けた準備を行う。	地域おこし協力隊員の配置人数	人	H30	0	9	9	9	9	9	88.9%	C	B	C							
23	お試し暮らし滞在費補助事業	・移住を検討されている方が、市内での仕事や住まい探しのほか、生活環境を体験するために、2泊以上宿泊する場合、その費用の一部を支援する。	滞在中の移動支援により、移住検討者の訪問や滞在を促進した。 交付実績：18件	単なる旅行者への支援にならないよう、真に移住を検討している人(できるだけ確度の高い人)の見極めが必要。	移住検討者との接触時に、市内滞在期間中の活動計画について十分に確認を行いながら支援を継続する。	事業申請者数	人	H30	1	2	3	4	5	6	425.0%	A	A	A							
24	移住体験事業	・移住検討者を対象に、実際に本市を訪れ、地域住民との交流や生活を体験する移住体験ツアーを開催し、本市への移住を促す。	移住検討者を対象に、実際に本市を訪れ、地域住民との交流や生活を体験する移住体験ツアーを全4回開催し、本市への移住促進を図った。 ・移住体験ツアー(子育て編・2回) 5世帯12人参加 ・移住体験ツアー(仕事編) 11世帯12人参加 ・移住体験ツアー(住まい編) 5世帯8人参加	ツアー参加者のうち、1世帯は移住に結びつき、1世帯は移住支援制度の活用、2世帯は移住相談を継続している。 上記は、全体の参加者の2割程度にとどまっており、関係人口どまりの事業になっていることが課題として挙げられる。 ※上記の理由から、令和6年度は事業実施しないこととなった。	これまでにつながりを得た人へのフォローアップを行い、移住への確度を高めていく。 ※令和5年度をもって事業終了。	ツアー参加者数	人	R3	0	—	0	45	45	45	71.1%	B	B	B							
25	移住支援事業	・東京23区に在住又は通勤している者が、県が運営する就業のマッチングサイトを通じ、市内の登録事業所へ就業し、市内に移住した場合に移住支援金を交付する。	令和5年度に1件の制度活用に至った。また、問い合わせも複数件受けており、今後の活用につながる事が期待できる。	県が運営する就業支援マッチングサイトに掲載する企業への就職が条件となっており、登録企業数を増やしていく必要がある。 なお、全国的に運用している制度であり、しっかりとPRして活用することとしているが、世帯数が多くなると支援額も大きくなり、既存の市民とのアンバランスを生む可能性もあると考えている。	制度についてSNSなどで情報発信をするとともに、令和6年度から、商工会議所において無料職業紹介を実施することが可能となることから、この紹介と合わせて、マッチングサイトへの登録企業を増やしていく。	本制度を活用した移住者数	人	R3	1	—	1	1	1	1	—	A	D	D							
26	移住サポート事業	・移住検討者に対する相談体制を強化するため、民間と連携した住宅、就業、起業等の斡旋や支援のほか、地域とつなぐ案内など、寄り添った継続的なサポートを提供する。	SNSでの情報発信や、移住フェア(東京)での相談対応に加え、年間50件の二次相談対応を通じて(50件の目標達成)、4件の移住者獲得に結びついた。また、8件の移住検討者への対応を継続しているとともに、24件の関係人口化につながった。	令和5年度を初年度とする事業であり、目標設定に難しい部分があった。今後は、少し目標値を下げてでも、確度の高い人への対応に力を注いでいくこととした。	令和6年度は、①SNSでの情報発信、②東京・大阪での移住フェア対応、③二次相談対応(年間25件程度)を業務内容として、成果を重視した取組とする。	市の窓口での一次相談に続き、二次相談として住宅や仕事等について対応した件数	人	R4	30	—	—	30	上昇	上昇	—	A	—	—							
27	若年・子育て移住世帯家賃補助事業	・市内の賃貸住宅に市外から入居する若年層(40歳未満の夫婦、子育て)世帯に対し、家賃の一部を支援する。	若年層の世帯(4世帯)に対して、補助金を交付することにより、支援を行った。	効果が限定的であることから、令和3年度をもって新規の募集を停止しており、令和5年度で事業を廃止予定。	効果が限定的であることから、令和3年度をもって新規の募集を停止しており、令和5年度で事業を廃止予定。	事業申請世帯数(新規)	世帯	H30	6	6	6	6	6	6	—	C	B	B							
28	ファーストマイホーム応援事業	・市内において、新たに住宅を取得する若年層(40歳未満の夫婦、子育て)世帯に対し、住宅購入費用の一部を支援する。	若年層(40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親)が、市外からの移住又は市分譲地購入により、本市において初めてとなる住宅の新築又は購入をした場合に、その費用の一部を交付することを通じて、移住者及び定住人口の増加を図るとともに、市分譲地の販売を促進した。 21世帯の移住につながった。	市内への転入後3年以内であれば、制度を活用できるような拡充を図った。 この機会に、市内外のハウスメーカーや金融機関(住宅ローン借入前に案内)などへの周知活動を強化することが必要である。	市内外のハウスメーカー(マンション建設会社を含む)及び金融機関への周知活動を行うとともに、SNSによる情報発信により、制度活用者の増加に向けて取り組む。	事業申請世帯数	世帯	H30	0	31	32	33	34	35	73.5%	D	A	A	令和5年度は、全国的にも新規住宅着工戸数が前年度に比べて減少したことも原因の一つとして考えられる。						
29	空き家バンク事業	・市内の空き家を所有者の申し込みに基づいて登録し、利用希望者に紹介することにより、空き家の流動化及び移住希望者等への住宅支援を図る。	空き家バンク制度の運用により、移住・定住の推進を図った。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。 ・新規登録：62件 ・成約：36件	空き家所有者の申請から、HPへの情報掲載までの期間をできるだけ短縮する必要がある。 また、所有者への制度周知などにより、新規の掲載物件を掘り起こしていく必要がある。 ※民間の知見を活用すること(業務委託)も含めて検討する。	課題の解決に向けて、民間の知見を活用する方向で検討を進める(令和6年度からの業務委託について検討する)。	空き家バンク登録物件成約件数	件	H30	24	25	25	25	25	25	1200.0%	A	D	B							
						空き家改修等支援事業補助件数	件	H30	13	15	15	15	15	15	650.0%	A	C	B							
30	空き家活用促進事業	・空き家の有効活用を促進する取組を行い、地域の活性化及び移住者の増加等につなげる。 ・空き家を滞在体験施設、交流施設等へ活用し、地域のにぎわい創出する者に、その費用の一部を補助する。(空き家活用モデル支援事業) ・空き家を活用して設置された学生向けシェアハウスへ市外から転入する学生に家賃の一部を補助する。(学生市内居住促進事業)	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】 市が整備を支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。 ・補助件数：4件 【空き家活用モデル支援事業(建築課)】 三原市内の空き家を地域の有効な資源として捉え、空き家を活用した地域活性化の促進を目的に、空き家の新しい活用方法の提案を公募し、優れた提案を示した事業者に対し、予算の範囲内において事業に要する費用の一部を補助した。 ・補助件数1件	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】 時限的な制度として運用してきており、令和6年度をもって期間が満了することから事業を廃止する予定。 【空き家活用モデル支援事業(建築課)】 令和2年度から開始した本事業において、空き家活用に関する一定のモデルが出揃ったと考えており、令和6年度末をもって事業を廃止する予定。	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】 時限的な制度として運用してきており、令和6年度をもって期間が満了することから事業を廃止する予定。 【空き家活用モデル支援事業(建築課)】 令和2年度から開始した本事業において、空き家活用に関する一定のモデルが出揃ったと考えており、令和6年度末をもって事業を廃止する予定。	空き家活用モデル支援事業補助件数	件	H31	0	2	2	2	2	2	50.0%	C	C	A							
31	ワンストップ窓口体制強化事業	・移住検討者に対するスムーズな相談対応、移住定住に係る庁内の横断的な体制確保等を目的にワンストップ窓口機能を構築する。 ・ワンストップ窓口の強化。人材育成を推進し、移住検討者へのスムーズな対応へつなげる。	一次相談・二次相談合計433件の相談に対応した。	住まいや仕事、人・コミュニティなど、移住検討者の登壇にワンストップで対応できる体制を構築する必要がある。 なお、構築にあたっては、移住サポート事業(事業番号：26)における民間事業者との連携も踏まえ、官民の役割分担について整理する必要がある。	移住検討者への相談対応について、市では一次相談を行うこととし、これに続く二次相談対応以降を民間で行う形で業務委託により実施する。	移住支援世帯数	世帯	H30	23	30	33	35	38	40	240.0%	A	A	A							

32	進出企業の移住定住事業	・市の住環境、支援制度などのパンフレットを作成し、企業及びその従業員へPRする。	進出企業に移住に関するパンフレット、支援制度チラシを配布し、PRを行った。	既立地企業への周知活動。	既立地企業に対しても順次PRを実施していく。	進出企業へのPR数（累計）	社	R3	0	—	0	3	4	6	75.0%	B	A	A	
										—	0	3	3						
33	奨学金返還支援事業	・広島県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」と連携した支援（県補助額の1/2を補助）を行う	市内企業2社に対し、補助金を交付した。	市内企業への周知活動	市内企業10社が、従業員に対する奨学金返済支援制度を導入しており、県と連携し、事業周知に取り組む。。	支援企業数（累計）	社	R3	2	—	2	3	4	5	0.0%	D	D	C	労働市場においては、近年、売り手市場が続いており、特に知名度の低い中小企業においては、採用活動は非常に困難な状況にあり、支援制度は設けているが、採用には至っていない。
										—	2	2	2						
34	就労・移住定住支援事業	・幼稚園教諭、保育士、保育教諭の新規就労者（市内在住者も可）に対し、就労奨励金を交付する。併せて、人材が不足する民間施設（医療、介護、幼稚園、保育園等）へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費の一部を移住支援金として交付する。	人材が不足する民間施設（医療、介護、幼稚園、保育園等）へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費を支援金として交付することに加え、幼稚園、保育園等で就労する者に奨励金を交付することにより、移住者の確保及び子育て支援の推進を図った。 取組を通じて、2世帯の移住に至った。	人材不足への対応、移住者の獲得に向けて、制度の周知を継続するとともに、制度内容についても見直しの必要がないか検討する必要がある。	対象職種に関わりのある事業者に対して周知を強化するとともに、介護職の人材不足解消に向け、制度を拡充してほしい旨の担当課からの要請に基づき、令和6年度から、就労奨励金の対象業種に介護職を追加する拡充を行う。	本制度の活用者数	人	R4	0	—	—	15	15	15	46.7%	C	A	A	
										—	—	16	7						

基本目標	2	次世代を育む
------	---	--------

数値目標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
15～49歳の女性数に占める出生数の割合	—	H29	3.48	3.48	3.48	3.48	3.48	3.48	—	C	
				2.88	2.99	—	—				

【特徴を出す事項】

- ★子育てをしたくなる安全・安心な環境づくり
- ★企業と連携した仕事と家庭の両立支援
- ★県内トップレベルの学力づくり

(1) 出会いから結婚、妊娠、出産までのきめ細かな支援体制が充実している

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
20代・30代の人口に占める婚姻件数の割合	—	H30	1.85	1.88	1.91	1.94	1.97	2	—	C	
				1.59	1.66	—	—				

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
 C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
 E:達成率がマイナス

※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容														達成度を測る指標		単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			R2	R3	R4	R5	R6																		
			成果	課題	今後の方針	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																		
														実績値	実績値	実績値	実績値	実績値										
35	縁結びサポーター養成事業	・市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、成婚に向けてアドバイスできる人材を養成する。	・本市の少子化・晩婚化への対応として、結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、婚活や結婚に関する相談に応じ、アドバイスするなど、ボランティアとして活動する「みはら縁結びサポーター」を養成した。	・サポーターの高齢化等の要因により、活動しているサポーターは一部となっている。	・養成講座の参加者増加に向けて、広報みはらや町内会回覧での周知や、民生委員児童委員等の各種団体を通して、ボランティア活動に関心が高いと想定される市民への周知を強化している。	サポーター数	人	H30	49	68	78	88	98	108	65.3%	C	C	C										
												成婚組数(累計)	組	H30	0	1	1	2	3	4	100.0%	A	A	A				
										0	1	2	3															
36	ひろしま出会いサポートセンター連携事業	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報をホームページ等により周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行う。	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報を、市ホームページ「みはら子育てねっと」で周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行った。	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報を、市ホームページ「みはら子育てねっと」で周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行った。	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報を、市ホームページ「みはら子育てねっと」で周知する。 ・「ひろしま出会いサポートセンター」と連携し、縁結びサポーターによる婚活イベントの情報を、県内の結婚希望者に発信する。	婚活イベント実施回数(ひろしま出会いサポートセンターと連携での開催)	回	H31	0	1	1	1	1	1	300.0%	A	A	A										
																0	2	4	3									
37	若者出会い交流応援事業	・結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、縁結びサポーターによる婚活イベントを開催し、出会いと交流の場を提供する。	・縁結びサポーターによる婚活イベントを4回開催し、結婚を希望する独身者の出会いの機会を創出した。	・婚活イベントを継続して実施していくため、活動する縁結びサポーターの確保や、スキルアップが必要である。	・結婚を希望する独身者の出会いの機会を創出するとともに、本市の結婚支援の取組を推進するため、縁結びサポーターによるイベントを継続して開催する。	婚活イベント開催回数(市単独での開催)	回	R4	2	—	—	2	2	2	—	A	A	A										
																—	—	2	4									
38	結婚新生活支援事業	婚姻と定住を促すため、新婚世帯を対象に住宅取得、住宅賃借、引越費用等の一部に対して補助金を交付する。	婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得5,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、少子化対策と移住の促進を図った。 交付数：14世帯28人 うち、夫婦どちらかが移住者 10世帯20人 夫婦の両方が移住者 5世帯10人	希望者が制度を活用できるよう、情報発信を継続する必要がある。	・市民課での継続的な情報発信(制度チラシの配布) ・宅建協会、金融機関との連携 ・結婚式場(フォレストヒルズガーデン)での制度周知依頼	事業申請世帯数	世帯	R3	0	—	10	18	18	18	77.8%	C	A	A										
																—	10	31	14									
39	不妊検査・不妊治療助成事業	・妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額：自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数：1夫婦1回、ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額：先進医療費から県の助成を差し引いた額(上限5万円) ・対象者：妻43歳未満の夫婦 ・助成回数：妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業(予定) ・助成額：年度に1回30万円上限 ・対象者：妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	・妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額：自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数：1夫婦1回、ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額：先進医療費から県の助成を差し引いた額(上限5万円) ・対象者：妻43歳未満の夫婦 ・助成回数：妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業 ・助成額：年度に1回30万円上限 ・対象者：妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	継続して事業周知に努める。	継続して体制維持に努める。	不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合	%	H30	100	100	100	100	100	—	B	—	—											
																50	80	92										
40	周産期医療体制維持継続等支援事業	・本市における産科医療体制を維持継続するために、市民の分娩を取り扱う医療機関に対し、分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。	分娩に必要な経費の一部を補助することで、市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。 R5年度分娩取扱件数293件	産科医の高齢化や医師不足等により、市内の分娩取扱医療機関は1医療機関となっており、分娩取扱医療機関存続のための支援が必要である。	継続して体制維持に努める。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)	箇所	H30	2	2	1	1	1	1	100.0%	A	A	A										
																2	1	1	1									
41	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	・妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ・育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭全体の課題を早期に把握し、適切な指導・支援に結びつけることができる。	長期入院や里帰り出産等のため乳幼児訪問の時期(生後2か月前後を目安にしている)が遅れることがある。(全数把握しているからわかる事実ではある)	継続して体制維持に努める。	産婦訪問割合	%	H30	98.70	100	100	100	100	100	38.5%	C	A	A										
																96.50	94.50	100	99.20									
42	子育て世代包括支援センター事業	・妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」において、切れ目ない支援を実施する。 ・センターでは、保健師、助産師の専門職を配置し、妊娠期から就学までの母子の健康や子育ての相談及び支援を総合的に行う。 ・「子ども家庭総合支援拠点事業」を一体的に行い、要保護児童及び要支援児童の支援強化を行う。 ・ひろしま版ネウボラを導入し、乳幼児期の子育て家庭の状況を健診や相談で、全数把握する。	・妊娠期から子育て期にわたる相談支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、保健師及び助産師を配置し、課題に早期対応し、安心して子どもを産み育てる環境を促進した。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化を行った。 ・ひろしま版ネウボラを導入し、健診・相談で全数把握することができる(1名ののみ現在海外在住であり、令和6年度見視点定)。	・課題解決が難しい家庭は課題が重層化している。庁内で連携及び協議を行い対応する。	・ポピュレーション事業として子育て支援センターとの協働事業を提案し、令和6年度からハーフバースデーイベントを開催予定。 ・ひろしま版ネウボラを強化するため、チラシ・ポスターの配布、バッチの作成、施設の改修工事(サンシープラザ機能訓練室)予定。 ・庁内連携の充実を図り、迅速な対応に努める。	健診、相談を通じた子育て世帯の状況把握率(4、9～10か月健診の受診率を基に計測) R4年度から数値の把握を開始	%	R4	95	—	—	100	100	100	20.0%	D	D	B	4か月児健診の受診率が昨年度に比べて、96.1%→95.4%に下がっている。理由として、医療的ケア児が増えており、来所困難なこと、また外国籍の方への周知が行き届いていないことが考えられる。ただし、受診されていない方については、電話確認や所属確認等、全数把握を実施している。									
																—	—	95	96									
43	妊産婦・新生児・乳児健康診査事業	・妊産婦の健康管理及び妊娠中の不安の軽減、新生児・乳児の順調な成長発達を促すため、健康診査に係る費用の一部を補助する。	母子健康手帳交付時に受診券を交付し、妊婦や乳幼児健康診査費の補助を行い、健康診査による異常の早期発見や要フォロー者についての病院連携を行った。	継続して事業周知に努める。	継続して事業周知に努める。	乳児健診受診率(1、10か月健診の受診率で計測)	%	R3	87.90	—	87.90	90	95	100	△280.3%	E	E	C	乳児一般健康診査券は1歳未満児が医療機関で2回受診できる診査券です。令和4年度から新たに9か月児相談(医師の診察以外は同様の内容で受診率94.9%)を開始し、1歳未満児の健康を集団で確認できる機会が増え、10か月健診を受診する人が減ったため。									
																—	87.90	64.20	68									

(2) 子育ての支援環境が充実している

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
保育所等の待機児童数	人	H30	33	1	1	1	1	0	103.1%	A	
				0	0	0	0				
保護者の子育て支援への満足度	%	H30	63.60	-	66.80	-	68.90	70	△224.5%	E	市民アンケート調査の回答方法を変更したため（回答の選択肢に「分からない」を追加）。
				-	66.30	-	51.70				

達成状況の区分

A:達成率が100%以上	B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満	D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス	

※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を、

取組内容																			
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」とな った理由
			成果	課題	今後の方針					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
			実績値	実績値	実績値					実績値	実績値								
44	0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	・既存施設の認定こども園への移行等により、保育施設整備の推進を図る。	令和5年10月から、0～2歳児を対象とした小規模保育事業「こどもサロンドレミ園」が保育所へ移行した(定員19人→60人)令和6年3月の入所児童数は3歳未満児23人(令和5年3月:18人)、3歳以上児8人と受け皿の拡大を図った。	令和6年3月時点で、入る施設が無い待機児童は0人であるものの、入りたい施設に入れない未入所児童は36人発生しており、その全てで(36人)が0～2歳児という状況にある。	保護者の就労支援及び子育て支援の拡充のため、ニーズを基に受け入れ枠を確保する必要がある。施設整備を実施する場合は民間事業者の意向を踏まえ保育施設の開設支援を行う。	保育所・認定こども園(長時間利用)の待機児童数	人	H30	33	1	1	1	1	0	103.1%	A	A	A	
										1	0	0	0						
45	放課後児童クラブ運営事業	・保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	・保護者アンケートの結果、希望が半数以上あったことから、令和5年度から土曜日以外の開所時間を8:00 から7:30で30分前倒しし入室時間の拡大を行った。 ・待機児童は0名であり、希望する児童が全員入会することができた。	・施設の設置基準は満たしているが、老朽化等の課題があり、環境整備を行う必要がある。	・引き続き、利用人数にあわせた定員の見直しや、老朽化が進む施設については移転や修繕の検討を行い、事業を継続していく。	放課後児童クラブの待機児童数	人	H30	46	40	30	20	10	0	127.8%	A	A	A	
										33	21	0	0						
46	病児・病後児保育事業	・病児保育は、病気の児童を対象とし、病後児保育は、病気が急性期を経過し回復期にある児童を対象として、一時的に保育する。	病児保育:利用者数が、令和3年度は218人、令和4年度は200人であったが、令和5年度は305人と新型コロナウイルスが5類へ移行したためか利用状況は大幅に増加した。	子が病気・回復期の場合に保護者の就労等の継続のため預けることができる施設で、病児保育については、(R4:172人→R5:280人)大幅に増加したが、病後児保育(R4:28人→R5:25人)と微減である。両事業とも必要な事業であることから、保護者への周知が必要である。	病児保育は、一定程度周知されていると思われるが、病後児保育事業は利用者数が上がっていない。両事業とも必要な事業である。事業の周知を行い、より利用しやすい事業にする必要がある。	実施施設数(病児保育)	箇所	H31	1	1	1	1	1	1	—	A	A	A	
										1	1	1	1						
47	父親の育児参加促進支援事業	・父親の育児参加に対する意識醸成や、母親の負担軽減に向けて、父親と子どもと一緒に参加できる父親対象イベントなどを開催し、その参加等をきっかけに、父親同士が子育てに関する悩みを共有するなど、仕事と子育ての両立に向けた父親同士のネットワークづくりを推進する。	・児童館「ラフraf」において、父親と子どもと一緒に参加できるイベントを実施した。 ・児童館「ラフraf」を利用する保護者(父親を含む。)によるグループ「ラフrafサポーターズ」によるイベントを実施した。	・イベントを定期的に開催する必要がある。 ・これまでイベントに参加したことのない新たな父親の参加を促進する必要がある。	・児童館「ラフraf」において、父親参加型のイベントを開催する。 ・児童館「ラフraf」において、父親同士が子育てに関する悩みを共有できる機会をつくる。	イベント実施回数	回	H30	1	2	3	4	5	6	200.0%	A	A	A	
										3	4	9	9						
										1	1	2	2	3	100.0%	A	A	A	
										0	0	1	2						
48	女性の活躍支援事業	・地域社会活動における男女共同参画推進のため、政策・方針の立案や決定過程への参画促進のため、各種審議会等への女性委員割合を増やす。 ・職業生活における女性の活躍支援のため、関係機関と連携して事業主(起業経営者)に対し、「女性の活躍促進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための普及・啓発を行う。	・女性委員割合は前年比1.1ポイント上昇し、目標値は未達成。審議会女性委員率向上のため、人材登用リスト登録者16人のうち、1人を新たに委員に委嘱した。 ・商工会議所等と連携し、女性を取り巻く職場や生活環境に関する調査結果から見てきた課題を共有するため、働き方改革・女性の活躍推進オンラインセミナーを開催した。参加者79人	・目標値の庁内周知、未達成理由の調査実施及び庁内共有する中で少しずつ意識が浸透しているが、達成には至らない。 ・女性の活躍推進については普及・啓発中心の施策となるが、事業所や関係機関と連携し、セミナーを事業所研修に活用を促して女性の活躍支援及び女性が就業しやすい環境づくりを進める。	・目標値達成に向けて。値の庁内周知、未達成理由の調査実施及び庁内共有し、次回委員会未達所属に女性委員登用依頼を継続して行う。 ・商工振興課の企業向け女性活躍推進セミナー及び就活準備ママワークスクール事業と連携し、人権推進課のセミナー啓発等情報共有し今後の推進に繋げる。	各種審議会等に占める女性委員の割合	%	H31	28.30	30	30	33	33	33	21.3%	D	E	B	目標値達成に向けて、指標値の庁内への周知、未達成理由の調査、庁内への意識共有を行い、指標値は微増となっているが、まだ、男女共同参画意識の浸透が不十分なため。
										26.70	28.70	28.20	29.30						
										職場における男女の地位が平等と感じる人の割合	%	H28	13	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	
										—	21.90	—	—		—	B	B	B	
49	子育て世帯家事支援事業	・家事・育児に不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭に訪問支援員を派遣し、家事などを支援する。	・核家族化が進行する中で、子育て家庭に対して、家事支援を行うことで、肉体的な負担の軽減できた。 ・地域子育て支援センターや母子保健推進員との連携により、子育て家庭の心理的な負担の軽減できた。	・家事支援の提供にあたって、関係機関等との連携や継続的な提供体制の構築を図る必要がある。	・子育て家庭に対して、よりニーズの高い家事支援サービスを提供する。 ・ボランティア人材を活用するため、ボランティア人材育成を行い、継続したサービス提供を行う。	家事支援を利用した世帯数	世帯	R5	25	—	—	—	25	40	—	D	—	—	本サービスは市が必要と考える世帯に対し、訪問支援員を派遣し、家事、育児等の支援を行うもので、対象者の宅内での活動もあることから、サービスの利用を希望しない対象者が一定数いたため。
										—	—	—	4	—					
50	乳幼児等医療費助成事業	・子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、全ての子育て家庭(0～18歳児)の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成する。	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	令和5年10月から助成対象者を市内に住所を有する高校卒業前までの児童に拡充し、所得制限を撤廃したが、一部負担金の撤廃を希望する意見があり、検討が必要。	県の補助金対象は未就学児までであり、小学生から高校生については単市事業である。本来、子どもの医療費助成制度は、国や県の事業として実施していくべきとの考えから国・県に要望を行っていき、事業を継続する。	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
										—	—	—	—	—					
51	小児インフルエンザ予防接種費補助事業	・生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。	0歳～中学卒業までの非課税世帯について、全額公費負担で、防疫を図ることができた。	継続して事業周知に努める。	貧困対策として当面の間は事業を継続しつつ、必要性について見極める。	インフルエンザ予防接種率	%	H31	10.80	35	35	35	35	35	△3.3%	E	A	A	低所得者のみを対象としており、希望者は接種していると思われることから、接種率向上には至らなかった。(令和2年度及び令和4年度はコロナと同時流行を避けるため、0歳から中学卒業までの児に対して全額無料接種とした実績値となっている。)
										70.20	8.10	52	10						
52	子どもを育てやすい環境整備事業	・子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	他市の事例調査や事業内容の検討を実施した。	事業の目的や費用対効果の検討などが必要。	事業の目的や費用対効果の検討などが必要。	※検討状況にあわせて今後設定する。	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
										—	—		—						
53	第三子以降養育支援事業	・子ども園等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、小学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。 ・保育所等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。	入所中の児童1,997人中、60人が3人目以降に該当し、保育料が無料になり、経済的負担の大きい多子世帯の経済的支援を図ることができた。	3子以降の子どもの保育料等の無償化により、多子世帯の経済的負担感が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることが必要である。	国の制度による多子世帯の支援策となっており、継続した支援を行う必要がある。	就学前人口の推移	人	H31	3,890	3,741	3,516	3,346	3,190	2,993	128.4%	A	A	B	
										3,686	3,418	3,186	2,991	—					
54	みはら子育てネット活用促進事業	・市民と子育て支援団体及び行政が、双方向から情報を収集・発信しながらネットワークを形成できる子育て情報について、ホームページによる情報提供を行う。	・令和3年度に構築した市ホームページ「みはら子育てねっと」で、本市の子育て情報を定期的に発信し、子育てに関する情報発信を強化した。	・場合によっては、情報をリアルタイムで発信する必要がある。 ・SNS等を活用し、「みはら子育てねっと」と連携させることで、より効果的な情報発信を行う。	・引き続き、「みはら子育てねっと」で子育て情報の発信を行う。 ・SNS等を活用し、「みはら子育てねっと」と連携させることで、より効果的な情報発信を行う。	月平均アクセス件数	件	R3	24,291	—	24,291	25,000	27,500	30,000	54.1%	C	A	A	
										—	24,291	26,187	26,026						
55	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	・子育ての援助が必要な人(依頼会員)に対して、援助ができる人(提供会員)を紹介し、地域住民同士の相互援助活動を促進する。	・児童館「ラフraf」に会員募集やマッチング等の業務を行うアドバイザーを配置し、ファミサポの利用促進に取り組んだ。 ・「お試し利用制度」を開始し、制度の周知や、利用の促進に取り組んだ。	・利用促進のため、事業の周知強化や、知らない人に子どもを預けることへの不安軽減など、安心して利用できる環境づくりが必要である。	・引き続き、児童館「ラフraf」にアドバイザーを配置し、事業の周知強化や、安心して利用できる環境づくりに取り組む。 ・「緊急預かり対応」、「ラフ・ファミの日」を開始するなど、子育て世代がより利用しやすい制度とするための事業拡充に取り組む。	年間利用者数	人	H30	20	20	29	40	50	60	176.7%	A	C	C	
										14	11	30	73						

56	子育て支援仲間づくり育 成事業	・地域で活動する「子育てサロン」や市内での子ども食堂の開設に 向けた支援を行う。	・地域で活動する14か所の子育て支援サロンの運営 を支援した。 ・子ども食堂3か所の新規開設を支援した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て 支援サロンの利用者が減少している。	・子育て支援サロンや子ども食堂の利用促進を 図るため、ホームページによる情報発信を強化 するとともに、好事例の共有、連携強化のため のネットワーク会議を開催する。	子育てサロン実施か所数	箇所	H30	15	15	15	16	16	17	△100.0%	E	D	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援サロンの 利用者が減少し、活動休止中の 団体があるため。
									16	16	15	14							
						子育てサロン年間延べ利 用者数	人	H30	4,340	4,432	4,524	4,616	4,708	4,800	△494.0%	E	E	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援サロンの 利用者が減少しているため。 5類移行後についても、活動休止 中の団体があることや、利用者 数がコロナ流行前までの水準に 戻っていないため。
									1,855	1,377	2,444	2,522							
						子ども食堂実施か所数	箇所	H30	2	2	3	4	5	6	200.0%	A	A	A	
									4	4	5	8							
57	子どもの安全確保事業	・「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・ PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対 策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色パトロール、 不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる 環境を整備する。	小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇 所について、安全確保に努めた。 ・排水構造物設置 L=166m ・区画線 L=1,744m ・防護柵 L=116m ・道路改良 L=191m	なし	引き続き速やかに対策を実施し、安全の確保に 努める。	要対策箇所については、 点検実施年度を含め2年 以内に対策を終える	—			—	—	—	—	—	—	B	—	—	
										—	—	—	—	—					
58	児童館運営事業	・講座・イベント等を通して、0歳～18歳未満の全ての児童の健全 な育成を図る。また、現在利用の少ない中高生を含め、全ての児 童と保護者が気軽に利用できる自由な居場所となるよう、昨日の 充実に取り組む。	・0歳～18歳の子どもと保護者を対象に、それぞれの 年代に合わせたイベントや、世代間の交流を実施 し、利用者の増加に取り組んだ。 ・ラフラブを利用する子ども(小中高生)や保護者が、 職員と一緒にイベント企画等の運営に関わるなど、 運営に利用者の意見を取り入れることで、気軽に利 用できる環境整備に取り組んだ。 ・ラフラブから遠い地域の子育て世代にも遊び等の 機会を提供するため、「おでかけ児童館事業」に取り 組んだ。	・毎年ボランティアスタッフ等が卒業していく中で も、新たにラフラブの運営に関わってもらう人材を 継続的に確保していくことが必要。	・ラフラブの情報発信や、イベントの魅力向上を 図り、継続的に来館者数の増加に向けて取り 組む。 ・市内学校との連携や、中高生向けイベントの 実施を通して、中高生来館者の増加を図るとと もに、ボランティアスタッフに参加してくれる子ど もの募集に定期的に取り組む。	年間延べ来館者数	人	H30	14,814	15,400	15,700	26,660	27,880	29,100	167.7%	A	A	A	
									18,978	16,817	28,924	36,725							
						中高生の年間延べ来館 者数	人	H30	151	500	3,150	3,400	3,650	3,900	138.0%	A	A	A	
									1,698	2,381	4,022	4,981							
						中高生が関わるイベント 実施回数	回	H30	2	20	20	20	20	24	294.4%	A	A	A	
									14	18	23	55							
59	放課後子ども教室事業	・小学校の図書館や体育館等を活用して、子どもたちの安心・安 全な活動場所を設け、学校・地域・家庭との連携のもと、地域住民 の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流等に取り組む。	市内18小学校、19教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通して、安心・安全な 放課後の居場所を確保した。	コーディネーターやスタッフの高齢化及び後継者 不足	コミュニティ・スクール(地域学校協働活動)の 取組のひとつとして、小学校で地域住民との交 流や学習を通じて、安心・安全な放課後の居場 所を確保する。	実施小学校区	小学校区	H31	20	20	20	20	20	20	—	A	A	A	
									15	18	20	20							

(3) 魅力的な教育プログラムが行われており、三原の教育の質が高まっている

KPI	単位	基準値		R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
学力定着の状況(市内平均/全国平均)【小学校】	―	H30	106.40	107	107	108	109	110	△169.2%	E	経験年数の浅い教職員が増えていることと授業改善の取組が不徹底であるため。
				―	103	102	102				
同上【中学校】	―	H30	100.80	105	105	107	109	110	△34.1%	E	経験年数の浅い教職員が増えていることと授業改善の取組が不徹底であるため。
				―	99.80	98.80	98				
地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	H30	63.10	65	65	65	66	70	569.0%	A	
				―	59.90	54.30	79.60				
同上【中学校】	%	H30	53.20	55	55	55	60	60	272.1%	A	
				―	56.80	52.60	71.70				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「―」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容										達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」とな った理由
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容			R2 目標値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値					R6 目標値									
			成果	課題	今後の方針										実績値	実績値	実績値	実績値					
60	学ぶ力育成事業	・授業改善・指導体制の充実、指導力の向上、学びの支援体制の充実により、児童・生徒の学びを育成する。 【具体的な取組内容】 1.学習分析事業 2.研究推進事業 3.教職員研修の実施 など	教育研究、学習分析、市教委主催研修の実施により、教員の専門性向上、授業改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。	学習分析調査の結果分析をもとに、各校の実態に応じた授業改善サイクルが確実につくられるよう、学校指導を充実させる必要がある。	引き続き学習分析調査を行い、学習分析と集団分析をクロス分析させ、授業改善と児童生徒理解をさらなる充実を図る。授業研究ではICT活用の推進やまとめ・振り返りの充実を図る。	学力の定着状況(市内平均/全国平均) 【小学校】	—	H30	106.40	107	107	108	109	110	△169.2%	E	E	B	経験年数の浅い教職員が増えて いることと授業改善の取組が不 徹底であるため。				
						同上 【中学校】	—	H30	100.80	105	105	107	109	110						△34.1%	E	E	B
61	体力向上支援事業	・人間活動の源である体力の向上に努める。 【具体的な取組内容】 1.小学校陸上記録会の計画・実施 2.クラブ大会への参加支援 3.部活の支援 など	陸上記録会を各校で開催し、小学生の体力の向上を図った。また、部活動の円滑な実施に努め、中学校の部活動大会参加に係る交通費を補助することにより、体力向上に係る取組の充実を図った。	新型コロナウイルスの影響により運動機会が減少し、体力低下が見られる。	各学校が課題意識をもち、陸上記録会や部活動を有効に活用しながら取組を充実させられるよう、指導する。 引き続き、小学校陸上記録会を各小学校で実施する。各校に立てさせている体力向上に係る計画の改善を指示する。	体力・運動能力の状況 (市内平均が全国平均を上回る種目の割合) 【小学校】	%	H31	71.90	75	75	75	80	80	116.0%	A	A	A					
						同上 【中学校】	%	H31	80	75	75	75	80	80						—	B	A	A
62	情報教育環境整備事業	・学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図る。	GIGAスクール構想の実現に向け整備した1人1台のICT端末や、校内通信ネットワーク等を安定的に運用することで、児童・生徒の学びやすい環境を確保した。	教員・児童・生徒が安定的にICT環境を活用できるよう、引き続き維持・管理を行っていく必要がある。	令和7年度に1人1台のICT端末が更新時期を迎える。更新には県の補助金が交付されるが、県内市町で共同調達することが、要件となっている。他自治体と連携し、スムーズな調達を実施する。	ICT端末が1人1台環境である学校の割合	%	H31	0	53.60	100	100	100	100	100.0%	A	A	A					
						同上	%	H31	0	100	100	100	100	100.0%						A	A	A	
63	郷土愛育成事業	・社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育む。 【具体的な取組内容】 ・こころの劇場の実施 ・郷土三原等文集の活用 ・キャリアスタートウィークの実施	「きょうど三原」の配布、地域貢献活動の経費の支援、吹奏楽フェスティバルの開催などにより、地域への郷土愛の育成を図った。	各校が工夫し地域貢献活動を行っているが、マンネリ化も見られる。	現在行っている活動が、「児童生徒自身が何をすべきか考え行動する活動になっているか」目的と内容を確認させ、次年度につなげる必要がある。	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合 【小学校】	%	H31	63.10	65	65	65	66		70	569.0%	A	E	B				
						同上 【中学校】	%	H31	53.20	55	55	55	60	60	272.1%					A	E	B	
64	コミュニティ・スクール推進事業	・学校における子どもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みづくりとして、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の取組を一体的に推進する。	先行導入校が、それぞれの学校、地域の特色を生かした取組を開始した。	市内すべての公立小中学校で取組を進めるための基盤づくりとして、先行導入校によりつくったロールモデルを次年度につなげていく必要である。	先行導入校の取組を基盤に、令和7年度の全校導入に向け取り組んでいく。	コミュニティ・スクール制度を導入した小学校・中学校の数	校	R5	0	—	—	—	0	21		—	A						
						同上	校	R5	0	—	—	—	5	—	A								
65	仕事体験提供事業	・小学生を対象に、仕事・職業に関する学び・体験の場を提供し、興味関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を図る。	・体験講座後のアンケートでは、参加した子どもたちは「自分の世界が広がった」「仕事の大変さを学ぶことができた」などのコメントを残しており、子どもたちに、さまざまな発見や刺激を提供することができた。	・子どもたちの将来に向け、楽しみながら、多様な仕事があることを学ぶ機会の充実が必要 ・広く参加してもらうよう、周知や参加促進の取組が必要 ・低学年の保護者からも、子どもに仕事体験をさせたいとの意見があり、小学校低学年への対応が必要	・小学生に、将来を見据えて、仕事体験を提供する。 ・事業の周知には多様な媒体による広報の実施、参加促進には子どもたちが継続的に参加できる仕組みづくりを行う。 ・低学年への対応として、本格的な仕事体験ではなく、遊びの要素を取り入れた仕事体験イベントを実施する。	仕事体験講座等への参加人数	人	R5	890	—	—	—	890			890	—	A	—				—
						同上	人	R5	890	—	—	—	1,811	—	A	—				—			
66	少年少女海外研修・交流事業	・市内在住の中学2年生を対象に、シンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。	シンガポール ベティ中学校とのオンライン交流により、国際理解を深め、国際感覚の育成を図った。	事業の参加生徒に留まらず、市内中学生への事業効果の波及	市内在住の中学2年生を対象にシンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。	交流する生徒数	人	H31	14	14	14	14	14				14	—	A			A	A
						同上	人	H31	14	14	14	14	14	—	A	A	A						

75	大規模スポーツ大会・合宿等誘致・開催事業	・スポーツ大会やスポーツイベントなどの開催を支援し、スポーツに触れる機会の拡充を図る。	「トライアスロンさざしま大会」等、大規模スポーツ大会の支援により、市民のスポーツに触れる機会が提供できた。	主催団体の高齢化等により、大会の継続が困難な大会がある。	引き続き、スポーツ大会や大規模スポーツ大会を支援し、スポーツに触れる機会の拡充を図る。	市外からの誘客や参加者が見込める大規模スポーツ大会の開催数	件	H31	5	4	4	4	4	4件以上	100.0%	A	E	D	
										0	0	1	4						
76	芸術・文化振興事業	・芸術文化センター「ポポロ」を拠点とした文化芸術に関する事業を推進する。	長寿命化改修工事に伴い、半年間の休館期間があったが、休館中は市内の公共施設を活用しながら、文化芸術に関する事業を推進した。	事業実施にあたっては、文化芸術の拠点施設である芸術文化センター「ポポロ」の活用を推進していく必要がある。	芸術文化センターの指定管理者と連携を図りながら、文化芸術に関する事業を推進する。	芸術文化センター「ポポロ」年間利用者数	人	H30	78,435	82,000	85,000	90,000	95,000	100,000	△328.1%	E	D	B	長寿命化改修工事に伴い、令和5年7月から12月まで休館したため。
										34,298	73,526	79,826	24,089						
77	文化財活用事業	・文化財講演会や見学会の開催や重要文化財の公開等を進め、伝統文化に触れる機会を創出する。	収蔵資料の保存・調査・発信に取り組み、伝統文化に触れる機会を創出した。古文書調査、古文書等整理ボランティアを実施した。	来館者の減を回復するための資料館利用促進の対策が必要。	新資料館の整備に伴い、魅力の向上に向けた取組を推進する。	歴史民俗資料館への入場者数	人	H30	6,372	6,750	6,935	7,120	7,305	7,500	△203.6%	E	E	D	施設の経年劣化により、施設の魅力が低下したことから来館者の増加を図る取組が不足していたため。
										4,365	2,711	4,047	4,472						

(2) まちの魅力を紹介できる市民が増加するなど、市を訪れる人に「おもてなし」を行う環境が整っている

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
おもてなし人材育成数 (累積値)	人	R2	96	96	130	160	190	220	97.9%	B	
				96	61	183	188				
ツアーガイド人数	人	H31	63	70	72	74	76	80	15.4%	D	ボランティアを高齢化等でやめる人はいるが、新たにやりたいという人がいないため。
				69	53	72	65				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満
D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容										達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由
事業番号	事業名	事業概要	R5年度の取組内容			実績値	実績値	実績値	実績値					実績値									
			成果	課題	今後の方針																		
78	観光ガイド養成・ネットワーク化事業	・観光協会においてガイド研修や登録を行い、また新たなガイドの育成について、支援していく。	観光協会において、観光関係事業者等を対象に研修会参加の支援をし、受け入れ体制の整備を図った。	数回の研修のみで受け入れのノウハウが身につくことはないので、研修終了後に継続してスキルを磨く必要がある。	観光関係事業者のニーズに合った研修等を検討する。	観光ガイド人数	人	H31	63	70	72	74	76	80	15.4%	D	B	B	ボランティアを高齢化等でやめる人はいるが、新たにやりたいという人がいないため。				
										69	53	72	65										
79	観光情報集約化事業	・観光戦略プランに掲げる戦略的情報発信により、ターゲットに応じた情報発信や広域連携によるプロモーションに取り組む。	(株)空・道・港のホームページ閲覧数や空の駅オーチャード等の来場者アンケートに基づいたマーケティング調査から、親子連れの方をターゲットとしたパン作り体験、BBQ体験や果実を使ったキッチンメニューをWEB広告等を活用し情報発信した。	広島県観光連盟、広島広域都市圏産業振興研究会等との連携が不十分で観光スポット、コンテンツの訴求ができていない。	大阪・関西万博に向けて広島県観光連盟や広島広域都市圏産業振興研究会等と連携しコンテンツのPRに取り組む。	広域連携プロモーション数	件	R2	13	13	16	増加	増加	17	—	E	A	A	備後圏域連携協議会において、びんごいーつ事業のグルメラリーや外国人観光客への核のPR等を実施していたが、令和5年度から高付加価値モデル観光地事業を推進していく中でマスタープランの作成が主な事業となったため。				
										13	14	15	11										
80	観光案内施設整備・活用事業	・陸路のゲートウェイであるJR三原駅構内に新たに観光案内所を増設するなど、観光客へのおもてなし充実を図る。 ・観光客のまち歩き促進に向け、観光案内看板等の施設の充実・強化を図る。	観光デジタルサイネージ及びICタグを活用して、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史などに関する情報コンテンツを発信することにより、周遊観光の促進及び利便性向上を図った。	イベント開催情報など、最新の情報発信を継続しながら、歴史・文化などの周遊につながる情報コンテンツの充実を図る必要がある。	サイネージ利用者の属性データを分析し、利用者のニーズに合った情報提供を充実させる。	観光案内所訪問人数	人	H31	14,000	15,200	16,400	17,600	18,800	20,000	289.5%	A	A	A					
										16,400	18,191	21,125	27,894										

(3) 効果的なプロモーションにより、三原の魅力や観光情報が発信されている

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
テレビ、新聞、雑誌などに観光情報が取り上げられた回数・広告換算額	千円	H30	100,000	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000	43.0%	C	
				143,000	152,974	112,141	134,422				
インターネットのアクセス数	件	R2	35,512	35,512	43,750	52,500	61,250	70,000	△27.9%	E	観光協会やDMCが中心tのなって観光情報を発信していくこととなり、市ホームページの更新頻度が減少したため。
				35,512	43,178	56,523	28,324				

達成状況の区分

A:達成率が100%以上

B:達成率が70%以上100%未満

C:達成率が30%以上70%未満

D:達成率が0%以上30%未満

E:達成率がマイナス

※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容										達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由								
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容			R2	R3	R4	R5					R6																	
			成果	課題	今後の方針																										
															実績値	実績値	実績値	実績値						実績値							
81	情報発信コンテンツ活用事業	・観光PVを活用し、市ホームページの他に各旅行会社等への配布、デジタルサイネージでの放映により認知度向上を図る。 ・市ホームページに観光コースを紹介するとともに、市フェイスブックを活用した情報発信を行う。 ・シビックプライド醸成のもと、市民協働によりInstagramなどSNSを活用した情報発信に取り組む。	広島県観光連盟が作成する観光コンテンツ冊子に市内観光スポット情報を掲載するため情報提供を行った。 広島ブランドショップのサイネージにおいて市内祭りのプロモーションを実施。	広島県観光連盟のHP内でイベントのターゲットに応じた情報発信を市、三原観光協会、(株)空・道・港の何れが担うか曖昧なため、迅速な情報発信、事務の効率化ができていない。	市内観光事業者からのイベント情報を集約し、市公式Instagramで発信する。	観光ページアクセス数	件	R2	35,512	35,512	43,750	52,500	61,250	70,000	△27.9%	E	A	A	三原市、市内観光協会、(株)空・道・港のそれぞれが、観光情報及びスポット情報をそれぞれのホームページ内で更新していたが、役割分担協議をする中で、各観光協会と(株)空・道・港が中心となり、イベントやスポット紹介を進めていくこととなり、三原市のホームページの更新頻度が減少したため。												
										35,512	43,178	56,523	28,324																		
										SNS「いいね」数										件	R2	4,238	基準値	5,600	7,000	8,500	10,000	149.1%	A	A	A
										4,238	14,043	7,202	10,594																		
82	マスコットキャラクター活用事業	・市公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」をさまざまなイベントや市民貸出により、市の認知度向上を図る。	着ぐるみ及びイラストの使用申請方法がオンラインのため、手続きが容易なことから申請件数が徐々に増加している。	使用申請手続きを要することから、使用件数が大幅には伸びていない。	やっさだるマンの着ぐるみ及びイラスト使用の申請フォームを周知するとともに、申請件数を増やすことによって市のPRに繋げる。	貸出件数	件	H31	35	35	35	40	45	50	△20.0%	E	E	D	市に申請することにより、やっさだるマンの着ぐるみ貸出しやイラスト利用が可能なことが市民に周知されていないため。												
										29	11	18	33																		

(4) 三原の魅力的な観光情報が海外に伝わり、多くの外国人観光客が訪れている

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
インバウンド観光客数	千人	H30	40	45	32	45	50	52	△267.0%	E	インバウンド観光客のニーズにあった観光コンテンツや、ターゲット国を絞った効果的な情報発信が不足していたため。
				10.10	1.40	5.40	13.30				

達成状況の区分

A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満

C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満

E:達成率がマイナス

※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容					達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由						
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容						目標値	目標値	目標値	目標値	目標値											
			成果	課題					今後の方針	実績値	実績値	実績値	実績値						実績値					
83	国際化推進事業	・海外都市との交流や連携により市民同士の友好関係を生み、双方にとって有益な取組を進める。 ニューージーランド(バーマストン・ノース市) 台湾(桃園市) 他の海外都市 ・広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携するなど、インバウンド観光客への対応に向けた事業を実施する。	・海外都市との友好関係 バーマストンノース市との姉妹都市提携による事業実施により、市民の国際交流の機会を創出するとともに、両市間の交流・連携を図った。 ・国際観光テーマ地区推進協議会との連携 G7広島サミットに係る国際メディアセンターでの情報発信や商品造成のためのフタムトリップ(三原港付近でランチ後、シーズピカで県内周遊)を企画し、誘客促進に取り組んだ。	・海外都市との友好関係 引き続き、新たな手法や工夫により、市民の交流機会創出に向けた取組みを検討する必要がある。 ・両市にとって有益な取組を推進する。 ・国際観光テーマ地区推進協議会との連携 ターゲットとしている東アジア(特に台湾)に対してコンテンツの紹介が不足している。	地域に暮らす外国人や海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じている市民の割合	%	H30	4.10	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	—	B	—	—							
					—				3.70	未調査	2.60													
					45				32	45	50	52	△270.0%						E	E	D	外国人観光客の誘客に繋がるコンテンツを造成できていないため。		
					10.10				1.40	5.40	13													
84	インバウンド誘客情報発信事業	・広島空港を起点にタクシー等二次交通を活用した広域周遊観光商品を提供する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から当面のターゲットを国内在住の外国人とし、日本カルチャーの体験などを含む観光商品を提供する。	広島空港周辺に外国語対応のデジタルサイネージと観光案内看板を設置し観光情報を発信。台湾向け旅行サイトに市内周遊のモデルコースを紹介し、認知度向上を図った。	ターゲットである東アジア(台湾、韓国)のニーズに沿ったコンテンツやモデルコースが少なくなる開発が必要である。	広島県観光連盟や現地ランドオペレーターから東アジア(台湾、韓国)のニーズを確認し、空港周辺のコンテンツのPRと造成に取り組む。	外国人観光客数	千人	H31	40	45	32	45	50	52	△270.0%	E	E	D	ターゲットとしている台湾、韓国に向けたプロモーションやコンテンツの造成ができていないため。					
										10.10	1.40	5.40	13											
										45	32	45	50	52						△270.0%	E	E	D	ターゲットとしている台湾、韓国に向けたプロモーションやコンテンツの造成ができていないため。
										10.10	1.40	5.40	13											
85	インバウンド観光客受け入れ環境整備事業	・ホテル・旅館業者に対し、ホームページの多言語化などインバウンド対応の環境整備をした上で、客室の内装改修費を補助する。 ・観光案内板(サイネージを含む)等の多言語化の整備を推進する。 ・フリーWi-Fiの設置を促進する。	申請があった市内の宿泊施設事業者に対し、客室改修等の整備費を補助した。 補助金交付事業者:6事業者 宿泊客からの好評や、再来訪客の増加といった効果を感じた事業者もいた。また、インバウンド客の受入に対する不安が軽減したという事業者は補助金交付を受けた事業者の過半数であり、補助事業の成果があったと考えられる。	テレワークの普及によるビジネス利用者の減少や、補助対象外施設への宿泊客の分散により、宿泊客数は前年より微減となった。 前年度の聞き込みで申請しないと回答していた事業者が、新年度になり突然補助金申請するといった件があったため、予算要求の際に入念な聞き込みが必要である。	宿泊施設への補助事業はR5年度で終了したため、今後新たな宿泊補助事業を行うことがあれば、入念にスケジュールを立て事業に取り組む。	外国人宿泊者数	人	H31	1,600	1,600	1,600	1,800	2,000	2,200	△28.0%	E	A	A	欧米系、東アジアそれぞれニーズのあるアクティビティ(マリンスポーツ、サウナ体験)や、歴史・文化(佛通寺、三原城跡等)といったコンテンツ情報の発信回数が少なかったため。					
										4,866	964	2,356	1,488											
										4,866	964	2,356	1,488											
										4,866	964	2,356	1,488											

(5) 広域での連携により、交流人口拡大につながる効果的な取組が実施できている

KPI	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
広域連携により誘客促進につながった市外からの観光客数	千人	H31	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,200	△32.1%	E	備後圏域やさざなみ総利用促進委員会において、観光誘客事業が少なく、十分なプロモーション活動ができなかったため。
				1,503	1,535	1,591	1,943				

達成状況の区分

A: 達成率が100%以上 B: 達成率が70%以上100%未満

C: 達成率が30%以上70%未満 D: 達成率が0%以上30%未満

E: 達成率がマイナス

※達成率が「ー」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容					達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由				
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容						目標値	目標値	目標値	目標値	目標値									
			成果	課題					今後の方針	実績値	実績値	実績値	実績値						実績値			
86	三矢の訓観光連携事業	・毛利三兄弟として歴史的つながりがある安芸高田市、北広島町、三原市の2市1町において、相互に交流を図り連携を深める。 ・観光ガイドボランティアを養成する研修やグッズ開発・販売イベントの開催などを共同で実施する。	3市町の周遊促進を目的とした謎解きイベントや3市町のボランティアガイドの交流を目的としたボランティアガイド研修事業を行った。 また、3市町のイベントやお祭りに参加し、パンフレットの配布やゆるキャラとして出演したり、webサイトやSNS等での情報発信をしたりすることで協議会の認知度向上を図った。	各市町で事業に対する取り組み意向の相違があった。 今後の協議会の在り方について協議が必要。	令和6年度は3市町合同で事業を行うための負担金は設けず、各市町の予算の範囲内で事業を実施する。 今後の協議会について、費用対効果も含め事業についての実施の有無や協議会の在り方について協議する。	観光ボランティア研修参加者数	人	H31	20	20	30	40	50	△10.0%	E	A	A	研修実施日が10月だったこともあり、紅葉のイベント等と重なり、参加できなかったガイドの方々が多かったため。				
						共同イベント開催数	件	H31	3	3	3	4	4						5			
										0	1	5	4									
87	広域連携誘客事業	・毛利氏関係博物館等連携 毛利氏関係博物館等がある広島市、三原市、安芸高田市、北広島町、岩国市の5市町6施設で連携し、各施設の知名度向上や入館者数増を図る。 ・上記の他、広島・備後の連携の中核都市圏及び臨空広域都市圏、三原市世羅町広域交流連携協議会において、構成市町と連携した観光誘客事業を実施する。	・毛利氏関係博物館等連携 6施設紹介ガイドマップの作成、各自自治体巡りのイベントを実施した。 ・備後圏域連携協議会において、モデル観光地事業へ参画し「せとうちエリア」として、漢字を活用したブランディングを行った。 広島広域都市圏協議会においては、28市町合同での特産品の販売や広告カードを活用してのPRを実施。クルーズや紅葉鑑賞といった3本のツアーを企画・催行した。	・毛利氏関係博物館等連携 新しい取組について検討する必要がある。 ・PRする媒体が効果的であるか検証し、協議会にPRする必要がある。 ・PR手法について協議会で刷り合わせ、観光スポット、特産品（食、体験等）を絡めたコンテンツを提供していく。	共同でのイベント継続	件	H31	1	1	1	1	1	—	A	A	A						
					広域連携での誘客事業数	件	H31	24	0	1	1	1										
									24	24	26	28						30	△250.0%	E	E	C
									20	16	18	14										

(6) 関係人口（三原の応援者や三原と関わりを持つ人）が増えている

KPI	単位	基準値		R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成 状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
中間支援組織による自立・自走型の関係人口創出事業の取組件数	件	R4	0	—	—	0	1	上昇	100.0%	A	
				—	—	0	1				
ふるさと納税額	千円	H30	62,059	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	571.8%	A	
				86,441	104,352	173,020	279,012				
ふるさと納税件数	件	H30	2,214	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	541.2%	A	
				4,456	5,726	10,008	17,292				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満
D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「—」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容						達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由						
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容							目標値	目標値	目標値	目標値	目標値											
			成果	課題	今後の方針					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値											
88	首都圏・関西圏での移住促進事業	・広島圏域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。 ・連携可能なイベントを通じたPR等の実施	東京にて4回、大阪にて1回のフェアに参加し、延べ115組の相談に対応した。	移住という行動につながるよう、丁寧なフォローアップが必要である。	引き続き、東京・大阪での移住フェアに参加するとともに、令和5年度に作成した「移住検討者カルテ」を活用し、定期的・効果的なフォローアップに取り組む。	移住・定住フェア出展回数	回	H31	0	6	6	6	6	6	83.3%	C	B	B							
89	関係人口創出事業	・地方に関心を持つ都市住民に対し、様々な手段でアプローチを行うことで、地域との関係性を生み出し、多様な関係人口の創出を図る。 ・中間支援組織を置き、都市と地域のマッチングや関係機関等との連携を促進する。	令和2年度から実施してきた関係人口の取組について、総括をするとともに、今後の方向性を検討した。	これまでの取組により、中間支援組織の自立・自走型の取組に移行しているものについては、継続を支援する。 一方、市としての関係人口を創出する事業については、ビジョンやテーマ、ターゲットを再設定する必要がある。	中間支援組織の自立・自走型の取組を支援するとともに、市としての関係人口を創出するための事業については、外部の知見も課適用しながら、ビジョン・テーマ・ターゲットを再設定する方向で取り組んでいく。	中間支援組織による自立・自走型の関係人口創出事業の取組件数	—	R4	0	—	—	0	1	上昇	100.0%	A	A	A							
						取組団体数	団体	H31	0	3	6	9	12	15	41.7%	C	A	A							
									0	3	12	5													
									0	3	12	5													
90	デジタルマーケティング活用事業	・関係人口の創出、移住定住の促進に取り組むため、デジタル広告の企画・配信、PR素材の作成、効果測定・分析等を実施する。 ・移住ポータルサイト「すんでみはら。」のコンテンツを拡充や、地域おこし協力隊と連携した情報発信により、移住検討者の呼び込みを図る。	デジタル技術を活用し、関係人口の創出、移住定住の促進に取り組むため、PR素材を作成し、それらのコンテンツをデジタル広告として配信した。	デジタルマーケティングはあくまでも情報発信の手段であり、発信するコンテンツが重要。情報の受け手にとって魅力的なコンテンツの造成が必要。	委託事業者との連携により、ターゲットの選定及びニーズにマッチしたコンテンツ造成を行うとともに、より効果的な属性に対して発信を行う。	移住ポータルサイト「すんでみはら。」年間セッション数	回	R3	0	—	54,000	90,000	128,000	167,000	133.6%	A	B	C							
91	シティプロモーション推進事業	・本市が、市民から「住み続けたい」、市外の人から「住んでみたい」と思われる「選ばれるまち」となるため、市民や企業、市役所等が一体となり、まちの魅力の発掘や創造に取り組む、これらを市内外に情報発信することで認知度やイメージの向上につなげ、将来に向けて誰もが「〇〇なまち三原」と言えるブランドの確立をめざす。	・市民や企業、団体と一緒に「みんなで創るまち三原」プロジェクトに取り組み、三原の魅力や話題として市内外へ情報発信し、市民のまちへの愛着を醸成するとともに、三原の認知・関心度の向上や三原との関係を生むふるさと納税の獲得につなげた。 ・三原高校と実施してきた三原PR動画制作・発信プロジェクトを、市内5校に取組を拡大し、高校生の視点で「三原らしい魅力」を表現した動画を制作し発信した。	・シティプロモーションの取組の中には、目的やターゲットが分かりにくいものがあった。 ・プロジェクトに取り組むことに時間や労力を費やし、その情報発信が不十分であったことから、取組の情報報が市内外に広く伝わっていないため、市民が取組の効果を実感できておらず、三原の認知度向上にもつながっていない。 ・プロジェクトを中心に三原の魅力発信に取り組んできたが、注目を集め話題となるような魅力の発信につながっていない。	・市民や企業、市役所による総力戦で三原の魅力発信に取り組む、三原のイメージの向上やブランドを確立し、市民のシックプライドの醸成とふるさと納税や関係・移住人口の獲得につなげていく。	都市認知度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）	位	H31	553	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	—	B	A	A							
						情報接触度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）	位	H31	601	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇											
										494	498	520	557	513	478	501	590	—	E	A	A				
						62.20	上昇	上昇	上昇	上昇	62.20	73.20	64	18											
						92	広域連携移住促進事業	・広島圏域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。	東京にて4回、大阪にて1回のフェアに参加し、延べ115組の相談に対応した。	移住という行動につながるよう、丁寧なフォローアップが必要である。	引き続き、東京・大阪での移住フェアに参加するとともに、令和5年度に作成した「移住検討者カルテ」を活用し、定期的・効果的なフォローアップに取り組む。	移住・定住フェア出展回数	回	H31	0	6	6	6	6	6	83.3%	B	B	B	
																5	6	5	5						

(7) 利便性が高く、魅力ある生活を送ることができるまちになっている

KPI	単位	基準値		R2 目標値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D、E」となった理由
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
中心市街地活性化計画 における指標達成率	%	H30	81.30	100	100	100	100	100	49.7%	C	
				90.60	90.60	90.60	90.60				

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満
D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容												達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となっ た理由
事業番号	事業名	事業概要	M33年度の取組内容			目 標 値	目 標 値	目 標 値	目 標 値	目 標 値															
			成果	課題	今後の方針																				
93	市中心部のグランドデザ イン推進事業	・市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に 思われるエリアとして整備していくためのまちづくりの方向性として 策定した「グランドデザイン」に基づき、その実現をめざして活動 する人材の育成や活動の支援を行う。	市中心部の空き家・空き店舗などを活用して、賑わ いや拠点づくりに取り組む個人等を支援するため実施 した、リノベーション実践塾・コンテストの参加者1 名が開業。	新たな人材発掘につながる取組や、これまでに関 わってきた人たちへのしっかりとしたアフターフォ ローなど、想いをカタチにするための継続的な伴 走型の支援が必要。	これまで関わってきた人たちへのフォローアップ は、まちづくり三原と連携して実施する、 走型の支援が必要。	グランドデザインに基づく 起業・活動への着手件数 (累計)	件	H31	1	2	2	1	—	10	—	B	A	A							
94	キオラスクエア広場運営 管理事業	・キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資する イベントの開催により、集客拠点として機能させ、賑わいを周辺 エリアに波及させるために全体管理協議会を通じた施設内及び 周辺地域と連携した取組みを実施する。	・キオラスクエア広場の運営を株式会社三原が受 託し、広場の周知やイベントのサポート、他団体と連 携を支援した。 ・R5年度イベント開催件数:65件(飲食・フリーマ ケット等) 定期開催の目玉イベントであるMeetCinemaNight への支援 ・キオラスクエア全体管理協議会:12回開催 広場でのイベント企画、情報共有	・中活協議会とキオラスクエア全体管理協議会との 連携を強化し、港湾エリアや周辺商店街等との 一体的な取組(イベント等)による駅前周辺全体 のエリアマネジメントの推進が必要。	・みなとオアシスや商店街組織、祭り、広場以 外のイベントと連携強化を図り、駅前周辺のエ リアマネジメントを推進していく。	年間イベント数	回	R3	37	—	37	100	100	100	44.4%	C	D	D							
95	魅力あるまちなみづくり事 業	・本町西国街道地区の景観づくりや賑わいづくりを推進するため、 街並みガイドライン等のルールづくり、西国街道や小路・参道の美 装化事業に取り組む。	西国街道及び宗光寺小路の整備事業に伴う測量業 務及び道路構造検討を行い、道路美装化に伴う道 路詳細設計を行った。また、建築物等の外観の修景 整備への補助を行った。	道路美装化事業や電線類地中化事業について、 本町地区住民へのていねいな説明を細やかに行 う必要がある。	道路美装化、電線類地中化などのハード整備 においては、住民へのていねいな説明と関係 者との十分な調整を行い、適正な事業進捗に 努める。 また、空き家対策や地域活性化などのソフトの 取組について、行政と地元団体(本町まちづく り協議会・株式会社三原)とが十分に連携し取 組を促進する。	本町に住み続けたいと思 う住民の割合	%	H30	72.80	72.80	72.80	77.60	現状値以上	現状値以上	—	B	B	B							
96	中山間地域活性化事業	・中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り 組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。	中山間地域の住民組織に対して、「地域計画」に基 づく活動への財政支援や会議の開催などを通じた ネットワーク構築の支援を行った。	「地域計画」の改定にあわせ、新たな「地域ビ ジョン」の策定が円滑に進むよう支援が必要であ る。	計画的な取組を継続するため、「地域ビジョン」 の策定・実践を円滑に展開するよう支援する。	地域活動が以前より活発 化していると感じる中山 間地域の住民組織(活動 中核組織)の割合	%	H30	61.10	100	100	100	100	80	△78.9%	E	E	D	少子高齢化や担い手不足などの 課題に加え、新型コロナウイルス 感染症の影響による地域活動 の停滞から、以前のような活動 ができる体制に戻れていないこ とが要因と推測する。						
97	中山間地域コミュニティビ ジネス支援事業	・地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光 施設等の整備など中山間地域の住民組織が実施する地域の活力 を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の 一部を支援する。	地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業 の実施により、地域課題の解決や地域活性化につ ながるよう、支援対象団体に情報提供を行った。	住民組織(活動中核組織)において、ビジネス運 営・展開に関する専門的人材の確保が必要であ る。	支援対象団体に制度の周知や先行事例の提 供を行い、制度の活用が図られるよう取組む。	以前より地域での暮らし に安心感が高まっている と感じる中山間地域の住 民組織(地域中核組織) の割合	%	R2	41.60	41.60	100	100	100	100	△56.3%	E	E	D	人口減少や少子高齢化により地 域の活動が停滞しているほか、 小売店が閉店していることや移 動手段が確保できていないこと などが要因と推測する。						
98	東本通土地区画整理事 業	・安全で住みやすい市街地を形成し、良好な住宅地を供給するた め、東本通土地区画整理事業を推進する。	市街地の骨格をなす都市計画道路棕本三太刀線 の全線で家屋移転が完了し、令和6年度に全線開通 を予定している。 また、新たな国庫補助事業が採択され、新規補助 事業の採択による新たな特定財源の確保が可能と なった。	一部の関係権利者との調整が難航しており、合 意形成が課題となっている。引き続き関係権利者 の理解と協力が得られるよう協議を進める必要が ある。 また、近年の物価高により、工事費や補償費が 高騰している。	権利者との合意形成を図り、事業を加速さ せ、早期の事業完了を目指す。 また、計画を見直してコスト削減を図るととも に、補助事業の重点要望、保留地等の販売促 進により特定財源を確保する。	土地区画整理事業区域 内の人口	人	H30	1,528	1,660	1,660	1,725	1,790	1,920	46.6%	C	B	B							
99	まちづくり三原自立支援 事業	・中心市街地におけるマネジメントやコーディネート機能を有する 株式会社三原に対して、自主事業への取組を促すとともに、安 定的・継続的・自立的な運営に向けた支援を行う。	・山脇邸サブリース事業の新規テナント(西国街道の 駅、arica)が入居した。 ・東京の移住フェアへ参加、移住ツアーやコワーキン グスペースを活用した企業誘致ツアー、空き屋活用 のための調査・見学ツアー等を実施した。 ・ロードレース大会と連携したイベント「MARKEE(!!)」 を実施した。 ・AIカメラの追加設置(7基→16基)により、効果的な イベント企画の実施やマーケティングに繋がるデータ の活用が可能となった。	・自主財源を確保しつつ、継続的な運営が行える よう採算性を考慮した自主事業や民間事業を企画 ・実施していく必要がある。 ・収益性と公益性を両立させた事業を構築してい くため、中小機構(国)の支援等を活用し、事業の 掘り起こし、具現化を図る必要がある。	・人流データ等を基に効果的な商店街活性化イ ベントや空き店舗へのテナント誘致等の企画・ 実施、自社の自主財源確保に繋がるマネタイズ の手法を検討する。	まちづくり三原が関わっ た事業化件数(累計)	件	R2	1	1	12	18	24	30	39.1%	C	D	D							

【特徴を出す事項】

- ★スマートシティに向けた取組
- ★外部人材の活用

達成状況の区分
A:達成率が100%以上 B:達成率が70%以上100%未満
C:達成率が30%以上70%未満 D:達成率が0%以上30%未満
E:達成率がマイナス
※達成率が「－」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容			達成度を測る指標	単位	基準値		R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況 (変更後)	【参考】 昨年の 達成状況 (変更前)	指標の達成状況が「D、E」となった理由
			R5年度の取組内容							目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
			成果	課題	今後の方針					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
100	AI, RPA等のデータ処理技術活用推進事業	・AI-OCR, RPA, IoT等のデジタル技術・サービスの導入により業務改善と効率化を進め運用面や利活用面を念頭に市民サービスの向上を図る。 ・ニーズや根拠などのデータに根差した施策の立案に向けた、データ利活用基盤の整備及び人材育成を行う。	RPA、AI-OCR、kintone等のデジタルツールを活用し、業務効率化を通じた市民サービス向上に取り組んだ。 各所属が活用する際の技術支援の一部は、業務委託(デジタルツール活用支援業務)により体制を確保した。	各所属における改善に取り組む意識を高めるとともに、デジタルツールを活用するノウハウの定着を図る必要がある。 やや高度なデジタルツールやデータの活用に対応できる体制を確保する必要がある。	業務改善活動「カイゼン塾」を通じて、デジタルツールを活用した業務改善を全庁に展開するとともに、各所属の取り組みを伴走支援する事務局体制を確保する。	AI-OCR・RPA対応事業数	件	H31	4	14	22	30	40	50	161.1%	A	A	A	
											14	43	51	62					
101	地域公共交通利便性向上事業	・自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに、本市において効果が期待でき、かつ可能な内容について、関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。	—	—	—	※具体的な事業の決定時に検討する。									—	—			
102	ローカル5GとICTによる生活環境向上モデル事業	・市民生活を取り巻くあらゆる分野において、ローカル5GをはじめとしたICT技術の活用により、市民の生活利便性や居住環境の向上を図る取組について検討・実施する。	県の事業(The Meet)を活用して、各所属が抱える課題を一覧にまとめ、スタートアップ企業から提案を募集し、4件の実証事業を新たに開始した。 国の交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用し、中心市街地のAIカメラ整備に補助した。	地域の課題解決に資する様々なデジタル技術・サービスはあるものの、費用対効果や次年度以降の財源・予算を見極めて事業を開始する必要がある。 費用対効果が見込まれる取組については、実施計画の作成・交付金の申請など、各所属の取組を支援する。	地域の実証事業に関する実証実験支援件数	件	H31	0	0	0	5	7	9	114.3%	A	A	A		
					上記実証実験からの実装件数	件	H31	0	0	0	1	2	3	50.0%	C	D	D		
											0	0	0	1					
103	外部人材活用事業	医療・福祉・産業振興・防災・地域づくり・情報発信・高度情報化など、市が進めるまちづくりにおける政策課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する外部人材を活用する。	デジタル化、防災、多文化共生等の分野で外部人材の活躍が見られ、これらに関連する施策の促進につながった。	採用された人材の任期終了後も事業が推進されるよう、体制づくりに取り組んでいく必要がある。	スポットでの行政アドバイザーの活用等を含め、引き続き外部人材を活用することにより、新たな意見や視点取り入れていく。	外部人材の活用により進展が図られた施策数	施策	H31	0	1	2	3	4	5	100.0%	A	A	A	
											1	3	3	4					